

東海理化と中部電力ミライズ オフサイト PPA サービス実施に向けた協定を締結

～長野県に専用再生可能エネルギー発電所を設置し、2022年度から発電開始～

株式会社東海理化（代表取締役：二之夕 裕美、本社：愛知県丹羽郡大口町、以下「東海理化」）と中部電力ミライズ株式会社（代表取締役：大谷 真哉、本社：愛知県名古屋市、以下「中部電力ミライズ」）は、本日、オフサイト PPA（※1）サービス実施に向けた協定を締結しました。

※1：Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略、オフサイト PPA とは、敷地外の遠隔地に設置された発電設備から電力を購入すること。

本サービスは、中部電力ミライズのグループ会社が長野県内に東海理化専用の太陽光発電所（パネル出力 1,232kW、年間発電量想定 1,300,000kWh）を設置・運営し、中部電力ミライズが発電された電力を東海理化に供給するもので、2022年12月の開始を予定しています。東海理化は、発電された電力を本社・本社工場で使用することで、当該発電電力分のCO₂フリー化を実現します。

さらに、東海理化は、長野県の水力発電所を活用した「信州 Green でんき」も調達することにより、長野県の再生可能エネルギー開発活動にも寄与していきます。今回の取り組みにより、本社・本社工場のCO₂排出量を年間約600トン削減いたします。

今後両社では、共同で再生可能エネルギー電力の利用による脱炭素を進める体制を構築し、カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させ、CO₂削減に貢献していきます。

<東海理化の取り組み>

東海理化では「カーボンニュートラル戦略2030」を策定しCO₂削減の様々な取組みを推進しています。生産戦略では温室効果ガスの代替化、既存生産技術の改善、革新生産技術の開発導入、再生可能エネルギーの利用拡大により工場CO₂を2030年までに60%以上削減（2013年度比）、先行して本社・本社工場ではカーボンニュートラルの実現にチャレンジしています。敷地内への太陽光発電設備等の設置と並行して今回の取り組みによるオフサイト等の電源を活用し、使用電力に占める再生可能エネルギーの利用率を更に拡大していきます。

別紙：今回の取り組みの概要

以上

中部経済産業局記者クラブ(名古屋)・電力研究会(名古屋)・エネルギー記者会(東京)で同時資料配付しております。

<お問い合わせ先>

株式会社東海理化 総務部 広報室 0587-95-5211

中部電力ミライズ株式会社 業務管理・支援本部 総務グループ 宮崎・井上 052-740-6854

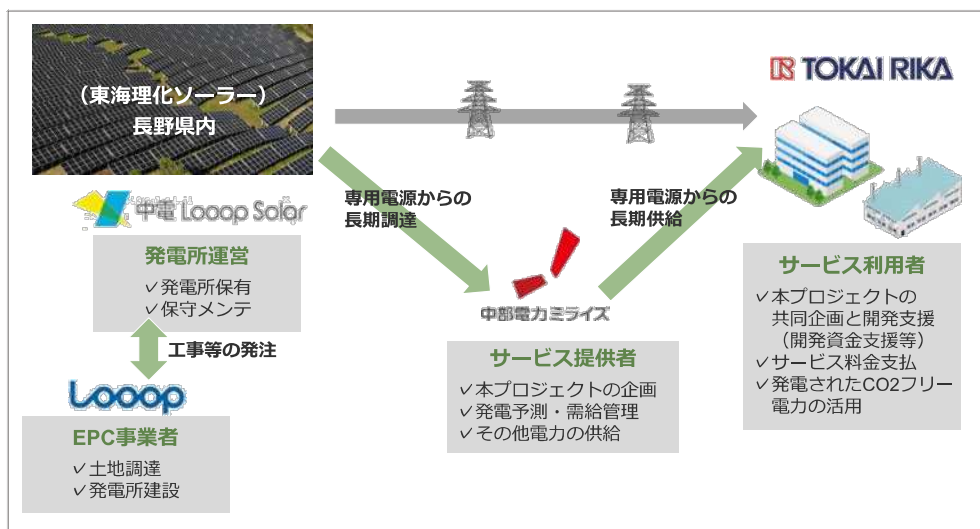
今回の取り組みの概要



- 中部電力グループ初のオフサイトPPAにより、新設する東海理化専用の太陽光発電所（東海理化ソーラー）から発電された環境価値付き電気を長期間お届けするサービスです。加えて、長野県産水力発電所を活用した「信州Greenでんき」を活用し、更なる脱炭素化を推進することで「東海理化ソーラー」立地県である長野県への再生エネ開発活動にも貢献します。
- 東海理化カーボンニュートラル戦略への取組みへのチャレンジにおいては、本社や工場内の自助努力はもとより、オフサイトでの新たな再生可能エネルギーの導入拡大が不可欠であり、両社において本取組みを推進していくことで、長期にわたり安定的な再生可能エネルギーの調達を実現し、CO2削減に寄与して参ります。

1

各社の役割（オフサイトPPAサービス）



2